

第Ⅱ章 これまでの取組

上下水道局では、これまで「熊本市上下水道事業経営戦略前期実施計画（以下、「前期実施計画」）」に基づき事業を推進してきました。この前期実施計画では、経営戦略に掲げる4つの将来像を目指すため、8つの基本方針に基づき、19項目の具体的な取組を実施してきました。

また、その進捗状況について見える化を図るため、目標値となる検証指標を46項目策定し、年度ごとに達成状況を評価・分析することで、事業の進捗を客観的に把握し、取組の着実な推進につなげてきました。

1 前期実施計画の施策体系

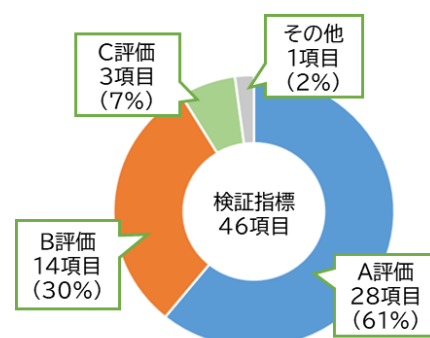
将来像	基本方針	取組	具体的取組	検証指標	
将来像１（安全安心）	基本方針１	取組1.水道水質管理	1 信頼性の高い水質検査 2 徹底した水質管理	(1)水質基準達成率 (2)残留塩素濃度から見たおいしい水の要件達成率	
		取組2-1.水道施設等の維持管理	3 取水井戸・施設の点検改修 4 漏水防止対策の強化 5 鉛製給水管の更新 6 予防保全への転換	(3)有効率 (4)鉛製給水管率	
			取組2-2.下水道施設等の維持管理	7 計画的な施設の維持管理 8 管路の適切な維持管理 9 ICTを活用した効率化	(5)浄化センター・ポンプ場の設備機器の点検箇所数 (6)腐食環境下における下水道管路の点検実施率
			取組2-3.工業用水道施設の維持管理	10 適切な維持管理	検証指標なし
		取組3-1.水道施設等の改築更新と整備	11 施設・管路の計画的な更新 12 施設・管路の機能強化や未普及地区への整備	(7)取水井戸の更新箇所数 (8)水道管路の更新延長 (9)水運用機能強化のための新設管路延長 (10)未普及地区の水道管路整備延長	
			取組3-2.下水道施設等の改築更新と整備	13 スtockマネジメントに基づく改築更新 14 未普及地区の整備	(11)浄化センター・ポンプ場の設備機器の改築更新箇所数 (12)下水道管路の改築更新延長 (13)公共下水道普及率
		基本方針２		取組4.耐震化の推進	15 水道施設・管路の耐震化 16 下水道施設・管路の耐震化
	17 災害対策用貯水量の増加		(18)災害対策用貯水量		
	取組5.浸水対策の推進		18 重点6地区の浸水対策 19 危機管理体制の不断の見直し	(19)重点対策地区の対策実施面積 (20)危機管理研修延べ時間	
			取組6.災害時対応能力の強化	20 災害情報の円滑な受発信 21 応急給水体制機能の強化 22 マンホールトイレの整備	(21)避難所運営委員会等向け研修の実施回数 (22)マンホールトイレの整備基数
	取組7.地下水保全の取組			23 地下水かん養の取組 24 地下水質の保全 25 有効利用の推進	(23)取水量に対する地下水かん養量の割合
				取組8.公共用水域の水質保全	26 放流水質の確保 27 高度処理の推進
			28 総合的な汚水処理の推進		(27)水洗化率
	将来像２（環境保全）	基本方針３	取組9.省エネ・創エネの取組	29 省エネルギー機器の導入と効率的な運用 30 再生可能エネルギーの活用 31 下水道資源の有効活用	(28)処理水量1㎡当たりの電力量 (29)再生可能エネルギー発電量 (30)消化ガスの有効利用率
基本方針４				取組10.お客さまニーズの把握	32 広聴の充実 33 ニーズの分析と情報共有 34 理解の促進 35 魅力を届ける 36 ホームページの活用
		基本方針５	取組11.わかりやすい情報提供		37 ICTを活用したサービスの充実 38 ユニバーサルデザインの推進
基本方針６				取組12.お客さまの利便性向上	39 職員研修計画の更新 40 技術の継承 41 職員の意識改革 42 積極的な国際交流
	基本方針７	取組13.職員研修の充実	43 投資・財政計画に基づく経営 44 財政目標を見据えた経営 45 企業債残高の削減		(40)水道事業会計純損益 (41)下水道事業会計純損益 (42)企業債残高(水道) (43)企業債残高(下水道) (44)企業債残高対給水収益比率 (45)企業債残高対事業規模比率
基本方針８			取組14.国際貢献によるスキルアップ	46 経費削減の取組 47 資産の有効活用 48 未収金対策	(46)計画期間内累計資産売却数
	基本方針９	取組15.財政マネジメントの強化		49 官民連携の拡大 50 効率な組織のあり方の検討 51 将来的組織のあり方の検討	【再掲】水道事業会計純損益 【再掲】下水道事業会計純損益
基本方針10			取組16.中長期的な財政見通しに基づく事業経営	52 料金等のあり方の検討	検証指標なし
	基本方針11	取組17.経費削減と資産の有効活用			
基本方針12			取組18.更なる経営健全化の取組		
	基本方針13	取組19.料金等のあり方の検討			

2 前期実施計画における成果と課題

前期実施計画に基づき各種の取組を進めてきた結果、令和5年度(2023年度)末時点で、46項目の検証指標のうち約9割の項目において、目標達成(A評価)や目標達成に向け概ね計画どおりに進捗(B評価)しています。

評価基準	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023
A 単年度目標を達成	32	29	30	28
B 概ね計画どおり進捗	8	12	13	14
C 計画どおり進捗していない	6	4	2	3
D R6目標の達成が困難	0	0	0	0
その他(当該年度実施対象外)	0	1	1	1

検証指標の目標達成状況(評価基準別)



令和5年度事業評価

目標を達成している指標の例として、災害時に避難所として指定されている下水道計画区域内の小中学校に、マンホールトイレを整備し、計画に基づいて順調に整備基数を増やしており、整備後も設営方法について、避難所を運営する団体等へ説明を行っています。

また、押印廃止等による行政手続のオンライン化が進んだことで、給排水設備工事の電子申請や上下水道の使用開始・廃止、口座申込の電子申請件数が増加し、目標値を大きく上回りました。

マンホールトイレ	R2	R3	R4	R5
検証指標	240基	290基	340基	390基
実績	240基	290基	340基	390基

(検証指標22)マンホールトイレの整備基数

電子申請率	R2	R3	R4	R5
検証指標	20.5%	22.0%	23.5%	25.0%
実績	26.9%	25.0%	26.4%	29.0%

(検証指標34)給排水設備工事の電子申請率

その一方で、計画どおりに進捗していない指標があり、その一例として、水道管路の更新延長について、近年の資材価格や経費の上昇により工事費が高騰し、計画どおりの発注が難しくなり、更新スピードが鈍化しています。この傾向は今後も続く見込みであり、令和5年度(2023年度)までの実績には顕著化していないものの、上下水道管路の老朽化に伴う更新や耐震化など、ハード整備面に影響が出ることが想定されます。

水道管路の更新	R2	R3	R4	R5
検証指標	21.0km	39.9km	54.5km	63.1km
実績	20.9km	29.8km	45.9km	55.3km

(検証指標8)水道管路の更新延長

下水道普及率	R2	R3	R4	R5
検証指標	90.3%	90.6%	90.9%	91.2%
実績	90.3%	90.5%	90.8%	91.0%

(検証指標13)公共下水道普及率

3 今後の対応方針

前期実施計画の取組内容を検証し、これまで順調に推移してきた指標については、更なる向上を目指して取り組んでいくとともに、計画どおりに進捗していない指標については、その原因を分析し、予算の配分や優先順位、事業計画の見直しなど、必要な対応策を検討していきます。